



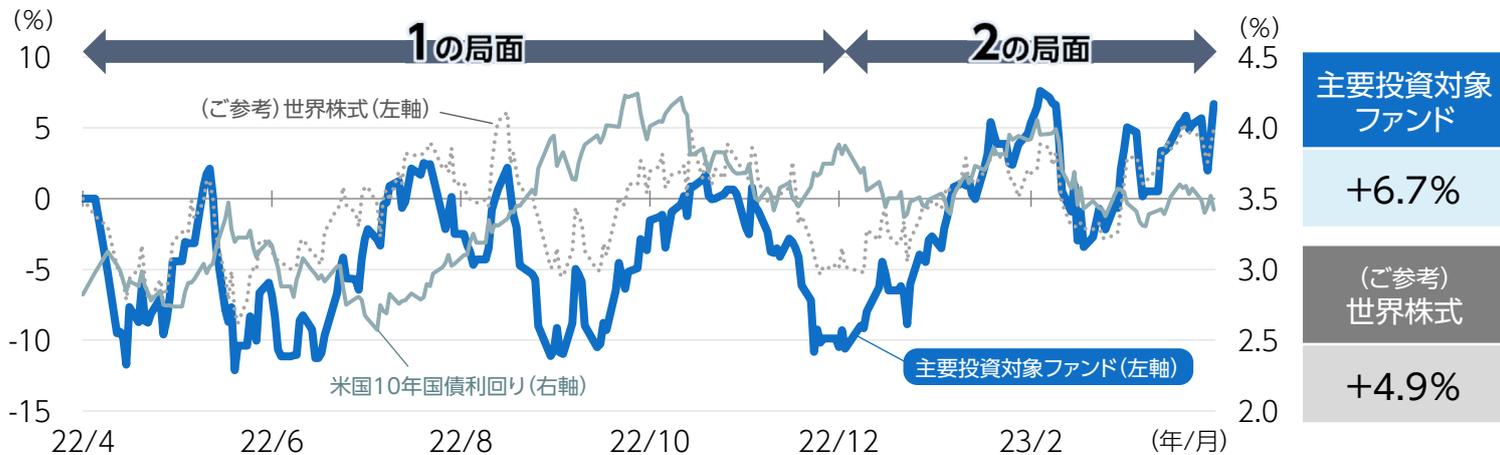
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型)

足元の運用状況と今後の見通し

「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型)」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

主要投資対象ファンドの運用状況

直近1年間の主要投資対象ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移 (2022年4月末～2023年4月末、日次)



1の局面

(2022年4月末～2022年12月末)

期間騰落率

-10.6%

-4.8%

主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- インフレ(物価上昇)の高進による金融引き締めの影響を受けて、世界株式市場は下落しました。年後半以降インフレに落ち着きが見られる中、世界の金融当局がインフレ退治を優先し金融引き締めを継続したことから、景気悪化懸念が高まりました。
- 米国のインフレ抑制法の恩恵銘柄や、景気変動の影響を受けにくい公益企業、株価下落で割安感の高まった銘柄を組み入れたほか、EV(電気自動車)関連銘柄の組み入れを行いました。

2の局面

(2022年12月末～2023年4月末)

期間騰落率

19.3%

10.2%

主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 2022年の株価下落による割安感や、インフレ率の鈍化を受けた金融政策の軟化期待を背景に、世界株式市場は上昇。その後、3月に米シリコンバレーバンクの破綻を受けて金融不安が台頭し、市場は下落したものの、金融緩和期待から長期金利が低下し、世界株式市場は上昇基調を回復しました。
- 低炭素コンクリートなどの建設資材企業や風力発電大手など、引き続き高成長が期待される銘柄の組み入れを行いました。

※上記は当ファンドの主要投資対象ファンド(Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class)の2022年4月末を起点とした累積収益率の推移。
 ※世界株式(MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス)は配当込み、円換算ベース*(米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

脱炭素とは？

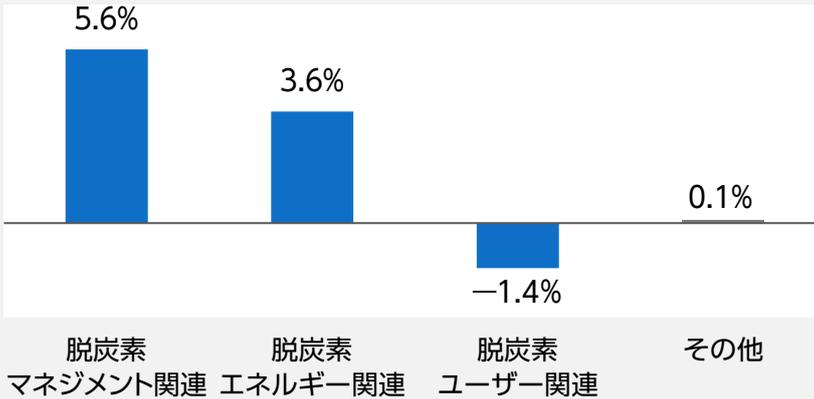
地球温暖化の原因となるCO₂(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。「実質ゼロ」とは、温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量や除去量を差し引きゼロにすることを指します。

パフォーマンス 要因分析

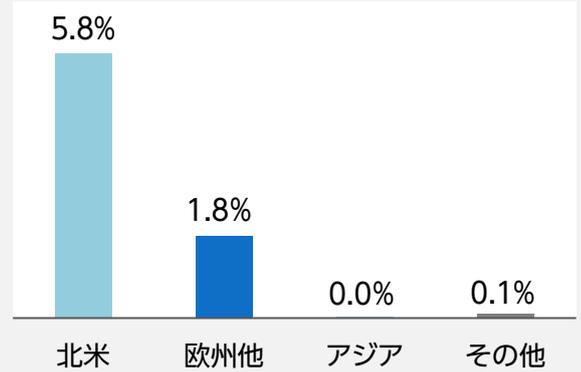
米インフレ抑制法の恩恵を受けた米国の銘柄を中心にプラス寄与

- ロシアによるウクライナ侵攻を背景としたエネルギー安全保障への意識の高まりや、米インフレ抑制法の可決を受けて、米国の再生可能エネルギー関連を中心とした脱炭素エネルギー関連銘柄やゼロ・エネルギー・ビル(建物の省エネ・創エネ)関連などの脱炭素マネジメント関連銘柄がプラスに影響しました。
- 一方で、アジアのバッテリー素材メーカーや欧州の建設資材メーカーなどが下落し、脱炭素ユーザー関連銘柄がマイナスに影響しました。

産業分野別騰落率寄与度



地域別騰落率寄与度



個別銘柄

機動的な投資行動がパフォーマンス向上に貢献

- 米国のエネルギー政策の恩恵を受けるとみられる再生可能エネルギーのインフラ関連やゼロ・エネルギー・ビル関連のほか、EV関連銘柄が相対的に堅調な動きとなり、パフォーマンスを牽引しました。
- 個別企業を取り巻く業界動向や競争環境を精査し、個別銘柄のバリュエーション(割高・割安を評価する指標)を勘案した上で、機動的な保有ウェイトの調整を実施したことがパフォーマンスに貢献しました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
L&F 韓国	脱炭素エネルギー関連	主に充電により繰り返し使用することができる二次電池用の正極材を提供する大手電池材料メーカー。
クアンタ・サービシズ 米国	脱炭素マネジメント関連	送電網などの電力インフラや再生可能エネルギー施設といった工事を請け負うエンジニアリング企業。
トレイン・テクノロジーズ アイルランド	脱炭素マネジメント関連	ビルや工場向けにエネルギー効率の高い冷暖房機器や空調管理システムを提供する空調設備メーカー。
ステランティス オランダ	脱炭素ユーザー関連	世界各国・地域で事業を展開する多国籍自動車メーカー。
GFLエンバイロメンタル カナダ	脱炭素ユーザー関連	固形や液体の廃棄物の収集からリサイクル・廃棄までのサービスを提供する廃棄物管理サービス会社。

※上記のパフォーマンス要因分析は、2022年4月末から2023年4月末の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド(Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class)のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

※その他要因はキャッシュ要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

(出所) ニューパーガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



L&F

韓国

脱炭素エネルギー関連

リチウムイオン電池の主要部材に強み

企業概要

- 大手電池材料メーカー。主に充電により繰り返し使用することができるリチウムイオン電池の正極材を提供。
- ニッケルの含有量を高めて電池の高容量化を実現する正極材の開発をリードする。

パフォーマンス好調の背景

- 米大手EVメーカーから正極材の大口受注が発表され、今後の業績への期待が高まったことから株価が上昇。

株価の推移

騰落率(直近1年間) +20.8%



トレイン・テクノロジーズ

アイルランド

脱炭素マネジメント関連

ビルの脱炭素化を実現する空調設備メーカー

企業概要

- ビルや工場向けにエネルギー利用効率の高い冷暖房機器や空調管理システムを提供。
- エネルギー利用効率の高い空調設備に加えて、IoT(モノのインターネット)を活用した空調管理システムを手掛け、ハード、ソフトの両面から省エネを支援。

パフォーマンス好調の背景

- 同社製品の堅調な需要拡大を背景に、市場予想を上回る2022年の業績などが好感され、株価が上昇。

株価の推移

騰落率(直近1年間) +32.8%



※株価の推移は、2022年4月末～2023年4月末(日次)、騰落率(直近1年間)は、2022年4月末～2023年4月末の期間で算出。

(出所)ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

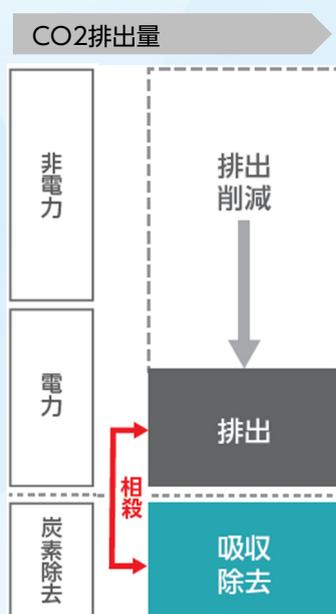
電化と脱炭素化

脱炭素化における「電化」の役割

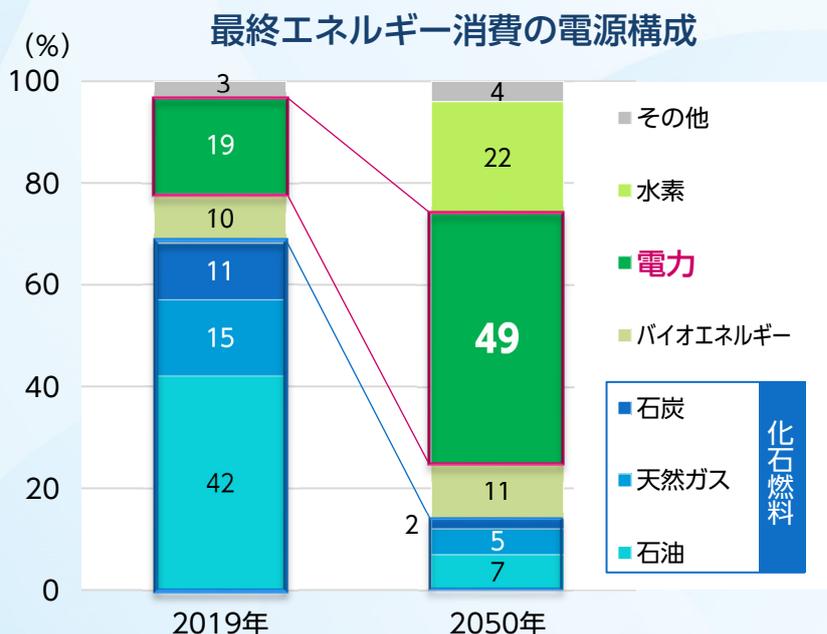
- 脱炭素化の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用による「電源の脱炭素化」とともに、「電化」の重要性が注目されています。電化とは、化石燃料を利用する技術を、電気をエネルギー源とする技術に置き換えるプロセスのことで、「エネルギー転換」とも呼ばれます。
- 低炭素の電力を用い、電化することで排出量削減目標の大半を達成することが可能となります。電力の利用拡大に伴い、最終エネルギー消費（工場やオフィス、交通機関、家庭などで実際に消費されるエネルギー）に占める電力の割合は、2019年時点の19%から、2050年には49%にまで大幅に拡大すると見込まれています。
- 今後は特に、電化の普及が進む建物の脱炭素化（ゼロ・エミッション・ビル）や、電化の加速に不可欠な電力ネットワークの次世代化が、脱炭素の実現に向けて重要な役割を果たしていくと考えられます。こうした構造変化における勝ち組企業を特定することは、魅力的な投資機会を提供していると考えます。

脱炭素へのエネルギー転換のイメージ

CO₂を削減するには動力源を電力などに変え、エネルギー源をクリーンエネルギーに置き換え、エネルギー効率を高めていく必要があります。



※上記はイメージ図です。



※2050年はBloombergNEF予測値。

(出所) ニューバーガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

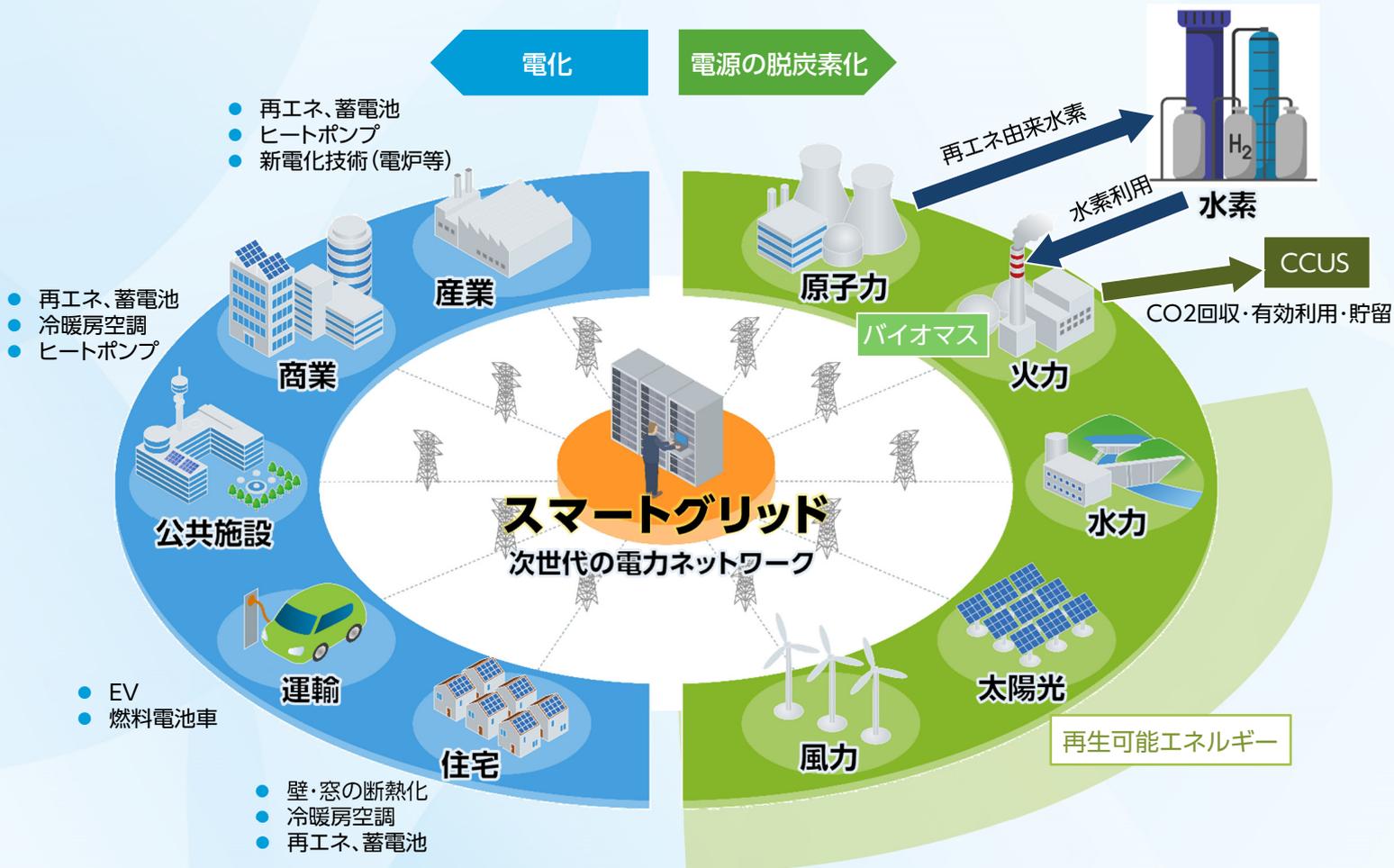
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

建物の電化と電力ネットワークの次世代化

- 電化の取り組みの中でも特に、建物における電化の普及が進んでいます。住宅やオフィスなどの建物ではすでに電気利用が進んでいるものの、暖房装置や調理器具といった機器の動力としては、プロパンガス、天然ガス、石油が多く利用されています。建物とその建築の過程で発生する温室効果ガスは世界の総排出量の約4割*を占めており、主要な排出源として対策が急務となっています。
- 将来の脱炭素エネルギーとして有望視されている水素は、普及段階を迎えるまでに相応の時間を要すると見込まれる一方、電化については、電気式のヒートポンプ（少ないエネルギーで大気・地表の熱を集める装置）、コンロ、給湯器、ストーブなど、脱炭素の達成に有用な技術・機器がすでに実用化されています。建物の炭素排出は、こうした既存の技術・機器を利用し、化石燃料から電気にエネルギー転換することで大幅な炭素排出の削減が可能となります。
- また、電源の脱炭素化と電化が同時に進展する中、将来的な電力利用の拡大を見据えて、電力ネットワークの次世代化が不可欠となっています。具体的には、再生可能エネルギーの導入や電力システムの増強、送配電ネットワークの広域的かつ地域分散型の運用、ビッグデータ活用等による電力制御技術の開発などに取り組むことで、電源から需要先への安定的・効率的な電力供給を目指す動きが進んでいます。
- こうした建物の電化や電力ネットワークの次世代化に向けて、各国政府は政策支援を発表しており、脱炭素化の進展とともに成長が期待できる分野として着目しています。

* 2021年現在 (出所) UNEP (国連環境計画) 「2022 GLOBAL STATUS REPORT FOR BUILDINGS AND CONSTRUCTION」

電力ネットワークの次世代化のイメージ図



※上記はイメージであり、電力ネットワークの全てを網羅したものではありません。
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



イートン

アイルランド

脱炭素エネルギー関連



電力管理技術により電力ネットワークを次世代化

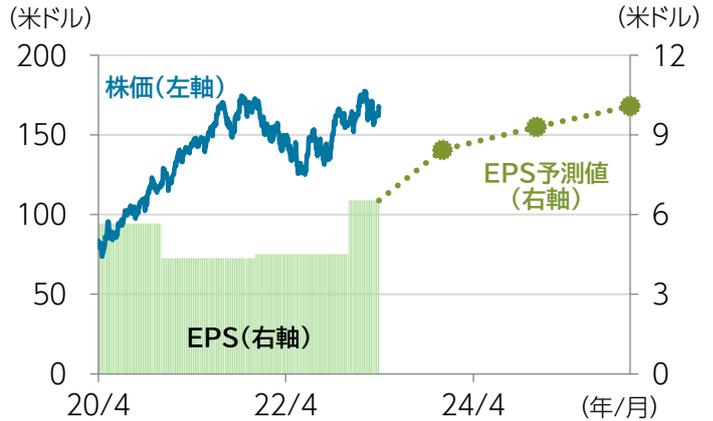
企業概要

- 電力などの公益や、住宅、工業・商業施設、モビリティ（自動車、航空機）等の幅広い分野で、電流・電圧の制御機器やシステムを中心に、多岐にわたる製品・サービスを提供。

着目ポイント

- 世界的な電化やデジタル化の進展を背景に、効率的かつ持続可能な電力運用が喫緊の課題に。
- 同社は高い技術力により、再生可能エネルギーを基礎とした電力システムや、スマートグリッド、データセンターといった大容量電力を必要とする分野に強みを持ち、電力ネットワークの次世代化から恩恵の享受が期待される。

株価とEPSの推移



エンベント・エレクトリック

英国

脱炭素マネジメント関連



電装品保護のリーディングカンパニー

企業概要

- さまざまな産業で使用される電気接続および保護製品などの設計・製造・販売・サービスを提供する世界的な電気機器メーカー。

着目ポイント

- 同社は制御盤用筐体、温度管理装置、ファスナー等の製品をはじめ、スマートグリッド向けの機器も提供しており、さまざまな産業におけるエネルギー効率化を支援。
- 世界のエネルギー需要が中長期的に拡大することが予想される中で、同社製品の需要はさらに拡大することが期待される。

株価とEPSの推移



※画像はイメージです。株価(日次)とEPS(1株当たり利益、年次)の推移は、2020年4月末～2023年4月末、2023年～2025年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



欧米の金融不安から世界株式市場は短期的には上値の重い展開に

欧米の金融不安がくすぶる中で開催された、2023年4月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、利上げ打ち止めの可能性が示されたものの、世界株式市場では次の銀行破綻を警戒し変動性が高まっています。先行きの利上げ懸念が後退することはプラス要因ではあるものの、与信環境の悪化など金融不安が経済の下押し圧力を強めることから、短期的に世界株式市場は上値の重い展開が継続するとみています。

こうした中でも脱炭素化の流れは続いています。米EPA（環境保護局）は5月に、火力発電所にCO2回収装置の設置やグリーン水素の混焼（ガス火力発電所で水素と天然ガスを混ぜて燃焼させること）を義務付ける規制案を公表しました。計画が実施されれば、2028～42年の間に石炭発電所と新設のガス発電所からのCO2排出量を、乗用車1億3,700万台分の年間排出量に相当する6億1,700万トン削減することが可能になる見込みです。

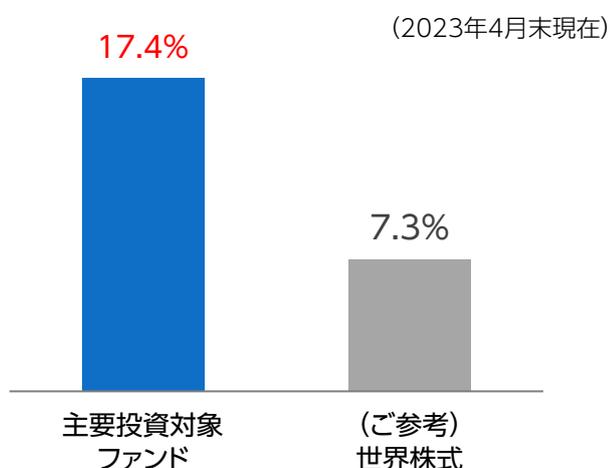
脱炭素化の加速を背景に高成長が期待される銘柄への厳選投資を継続

このように世界的に脱炭素化の流れが進み、それに対応する技術や製品のニーズが高まることは、当ファンドで保有する脱炭素関連企業の業績にとって中長期的な追い風になると考えています。

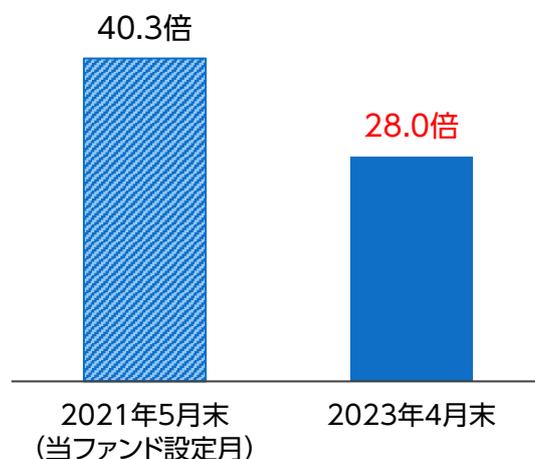
当ファンドの組入銘柄は比較的高い成長を継続する一方で、足元のバリュエーションは過去対比で割安な水準にあります。2022年後半に金融市場が落ち着きを見せる中で、脱炭素化を背景に構造的な成長ドライバーを持つ企業の中期的な成長余地は大きいと考え、株価下落で割安感の高まった銘柄の組み入れを行ったことが、2023年に入り奏功しています。

当面は企業の自律成長力やキャッシュフロー創出力が問われる局面が続くとの見方から、引き続きバリュエーションに留意した運用を実施していきます。徹底したボトムアップリサーチを通じて、脱炭素関連の各分野で高い技術力を有し、競争優位性のある企業を発掘し投資する方針です。

EPS成長率の比較



主要投資対象ファンドの予想PERの変化



※主要投資対象ファンドのEPS成長率および予想PER（株価収益率）は、各データ基準日における組入銘柄のEPS（3年、年率）および予想PERを時価総額で加重平均して算出しています。

※世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

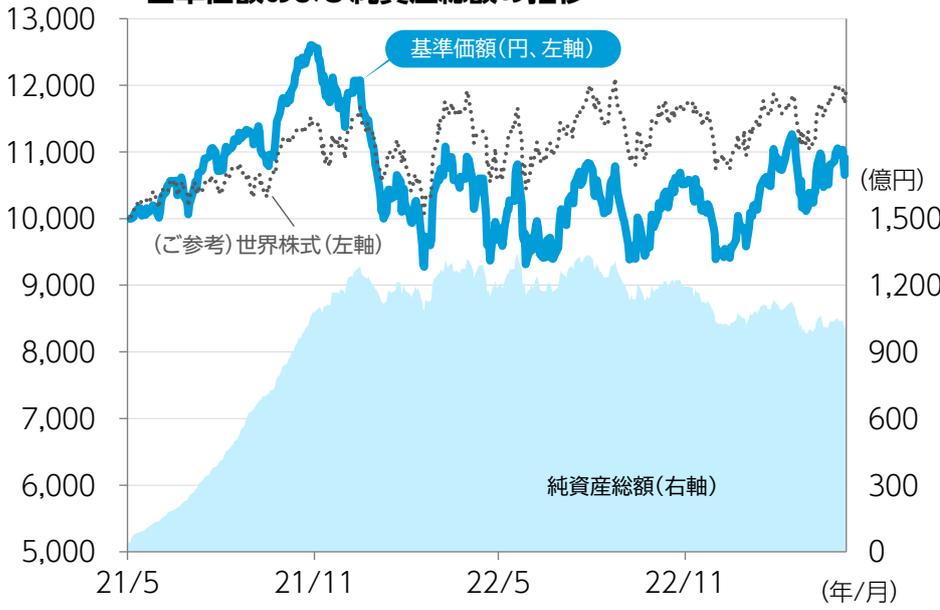
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



(資産成長型)

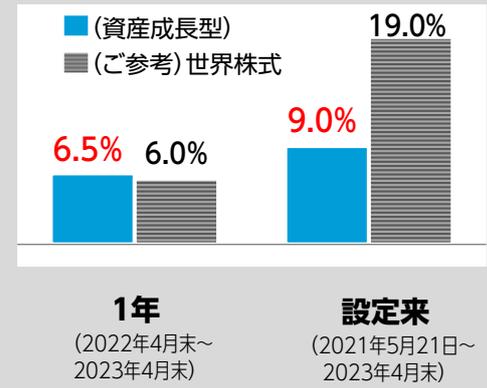
基準価額および純資産総額の推移

(2023年4月末現在)



基準価額	10,899円
設定来騰落率	9.0%
純資産総額	1,023億円
設定来分配金合計額	0円

期間別騰落率



分配金額の推移



(予想分配金提示型)

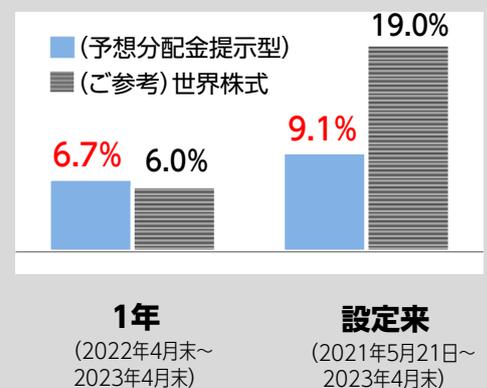
基準価額および純資産総額の推移

(2023年4月末現在)



基準価額	10,050円
基準価額 (分配金再投資)	10,911円
設定来騰落率	9.1%
純資産総額	304億円
設定来分配金合計額	900円

期間別騰落率



分配金額の推移



※グラフの期間は、2021年5月21日(設定日)～2023年4月末(基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、分配金額の推移は月次ベース)。基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額(分配金再投資)および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で上記ファンドのベンチマークではありません。また、各ファンド設定日を10,000として指数化しています。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

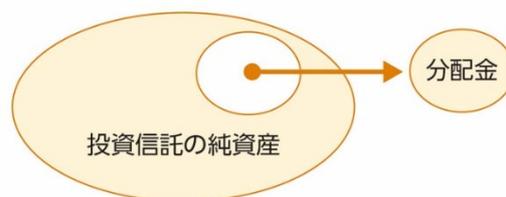
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

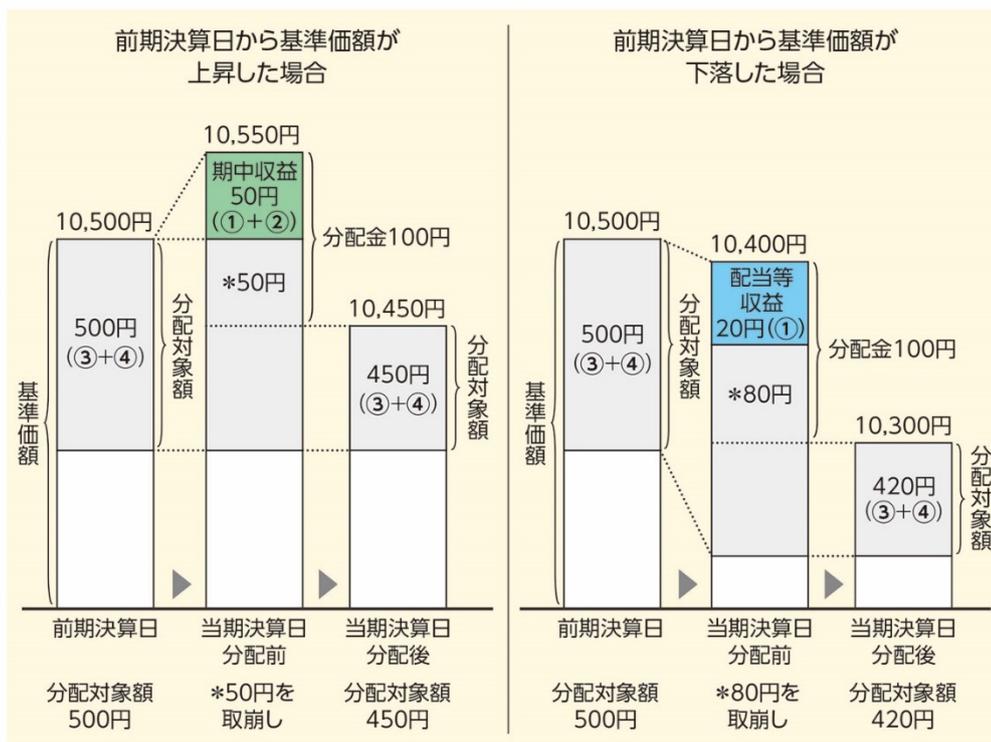
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

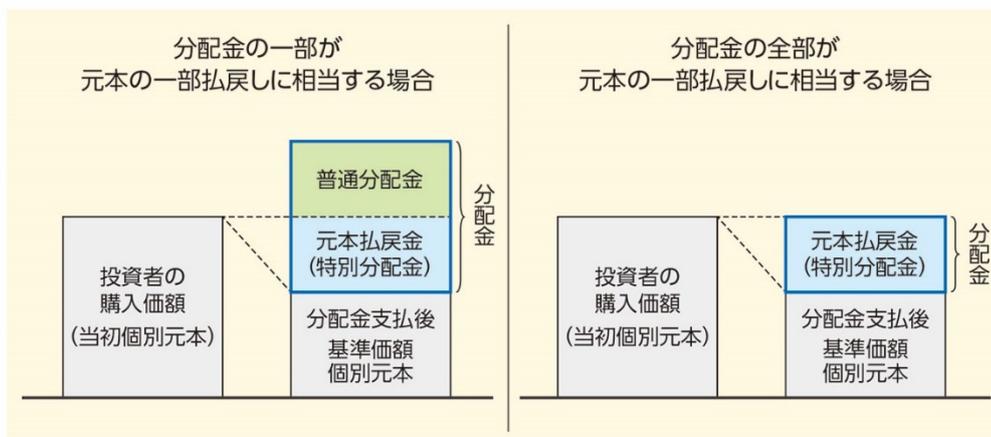


計算期間中に発生した収益を越えて支払われる場合

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を越えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金 (特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様は帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信託期間	2021年5月21日(設定日)から2031年4月7日までとします。	
決算日	毎年4月7日および10月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
	分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。	
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) ※「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.848%以内(税抜1.74%以内) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

■受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

■販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ[販売会社一覧]をご覧ください。

[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

★	商号等	登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
★	株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
	株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
★	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
★	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
★	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
★	株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
	株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
	株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
	株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第2号	○			
	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
★	とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
	ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
★	光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
★	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

★「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)」のみの取扱いです。

※上記は2023年4月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は

 **三井住友トラスト・アセットマネジメント**

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。